

## 沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金条例

### (設置)

**第1条** 災害に強く、低炭素な地域づくりを推進するため、災害時における避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等（太陽光、風力その他の永続的に利用することができるエネルギー源を利用する発電設備及びその附帯設備をいう。）の導入を図ることを目的として、県が行う事業の費用並びに市町村、一部事務組合及び広域連合が行う事業を支援するための費用の財源に充てるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金（以下「基金」という。）を設置する。

### (積立て)

**第2条** 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

### (管理)

**第3条** 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

### (運用益金の処理)

**第4条** 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

### (繰替運用)

**第5条** 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

### (処分)

**第6条** 基金は、第1条に規定する基金の設置の目的を達成するために必要な費用の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

### (規則への委任)

**第7条** この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、規則で定める。

## 附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(この条例の失効)

2 この条例は、平成29年3月31日限り、その効力を失う。

平成26年12月12日提出

沖縄県知事 翁 長 雄 志

## 理 由

災害に強く、低炭素な地域づくりを推進するため、災害時における避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を図ることを目的として、沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金を設置し、その管理及び処分に関し必要な事項を定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。